

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 東邦金属株式会社

**【英訳名】** TOHO KINZOKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三喜田 浩

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

**【電話番号】** 大阪(06)6202 - 3376(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 有馬 敬三

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区北浜二丁目6番18号 淀屋橋スクエア13階

**【電話番号】** 大阪(06)6202 - 3376(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 有馬 敬三

**【縦覧に供する場所】** 当社東京支店  
(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第2四半期 累計期間	第62期 第2四半期 累計期間	第61期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,497,836	2,123,846	4,884,845
経常利益又は経常損失 (千円)	93,198	13,334	120,237
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	78,392	23,896	61,548
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	2,915,855	2,845,598	2,892,834
総資産額 (千円)	6,599,364	5,797,818	6,181,163
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.37	1.03	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	49.1	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,648	70,054	359,510
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,048	104,019	70,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,511	160,372	761,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,134,564	783,339	977,792

回次	第61期 第2四半期 会計期間	第62期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.49	0.60

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 第61期第2四半期累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

第62期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないためまた、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、「東日本大震災」の影響によるサプライチェーンの寸断や消費の自粛ムードから脱し、徐々に回復しつつある一方で、継続する電力不足、円高の長期化等先行きの不透明感を払しょくできないまま推移いたしました。

また、世界の経済情勢においても、欧州財政問題の深刻化や新興国の成長鈍化、米国経済の減速等、不安定さを増してまいりました。

このような状況下当社は、経営再建に向けて、当社の強みである小径、異型の小物焼成技術・加工技術の深化と成長分野への新製品投入に注力してまいりました。

しかしながら当第2四半期累計期間においては、一般照明用タングステン・モリブデン線条製品の落ち込み、円高及び海外メーカーとの価格競争の影響によるレンジ用モリブデン加工品の減少をカバーできず、売上高2,123百万円、前年同四半期累計期間対比15.0%の大幅な減収となりました。

損益面では、生産減少による原価率の上昇や円高の影響に加えて、製品開発費用の増加等による販管費比率の悪化によって、1百万円の営業損失(前年同四半期累計期間は136百万円の営業利益)となりました。

雇用調整助成金の計上による営業外収益の増加、支払利息、為替差損等の営業外費用の減少によって営業外損益は前年同四半期累計期間に比べて改善したものの、経常損失は13百万円(前年同四半期累計期間は93百万円の経常利益)となりました。

また、受取保険金7百万円を特別利益に計上し、旧深川工場の第二期取壊費用6百万円、遊休土地の時価下落に伴う減損損失6百万円等を特別損失に計上した結果、四半期純損失は23百万円(前年同四半期累計期間は78百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

#### (電気・電子)

タングステン・モリブデン製品は、レンジ用モリブデン加工品、タングステン及びモリブデン線条製品が大幅に減少し、売上高は1,129百万円(前年同四半期累計期間対比20.4%減)となりました。

合金及び電気・電子部品は、光通信用タングステン合金の減少により、売上高321百万円(前年同四半期累計期間対比20.8%減)となりました。

その他の製品は、自動車用電極が増加した結果、売上高537百万円(前年同四半期累計期間対比3.6%増)となりました。

この結果、電気・電子合計は売上高1,989百万円(前年同四半期累計期間対比15.2%減)となり、営業利益は15百万円(前年同四半期累計期間は150百万円の営業利益)となりました。

#### (超硬合金)

超硬合金の売上高は134百万円(前年同四半期累計期間対比11.8%減)となり、営業損失は17百万円(前年同四半期累計期間は13百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,510百万円（前事業年度末は3,907百万円）となり、397百万円減少しました。

現金及び預金が194百万円の減少、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が176百万円減少したこと等が主な要因であります。

### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,287百万円（前事業年度末は2,273百万円）となり、13百万円増加しました。

有形固定資産が21百万円減少、無形固定資産が3百万円増加、投資その他の資産が31百万円増加したこと等が主な要因であります。

### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,800百万円（前事業年度末は1,980百万円）となり、180百万円減少しました。

支払手形及び買掛金等の仕入債務が102百万円減少、未払金が80百万円減少したこと等が主な要因であります。

### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、1,152百万円（前事業年度末は1,308百万円）となり、156百万円減少しました。

長期借入金が125百万円減少、退職給付引当金が51百万円減少したこと等が主な要因であります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,845百万円（前事業年度末は2,892百万円）となり、47百万円減少しました。

四半期純損失23百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ194百万円減少し、783百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は70百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ96百万円減少しました。仕入債務の減少、四半期純損失の計上が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は104百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ11百万円増加しました。投資有価証券の取得による支出の増加が主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は160百万円となり、前年同四半期累計期間に比べ228百万円減少しました。短期借入金の返済による資金減がなくなったことが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は55百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	23,380,012	23,380,012		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		23,380		2,531,828		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	7,046	30.13
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1番20号	1,268	5.42
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	1,172	5.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	663	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	549	2.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	482	2.06
東邦金属協会株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	357	1.52
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	345	1.47
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	288	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	271	1.16
計		12,444	53.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,026,000	23,026	同上
単元未満株式	普通株式 199,012		同上
発行済株式総数	23,380,012		
総株主の議決権		23,026	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式458株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 6番18号	155,000		155,000	0.66
計		155,000		155,000	0.66

2 【役員の場合】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		徳元 克好	平成23年 9 月28日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	977,792	783,339
受取手形及び売掛金	1,240,907	1,222,140
商品及び製品	122,117	131,398
仕掛品	938,115	876,083
原材料及び貯蔵品	584,826	460,952
その他	53,366	46,686
貸倒引当金	9,336	9,921
流動資産合計	3,907,789	3,510,680
固定資産		
有形固定資産		
土地	891,630	885,160
その他(純額)	890,703	875,204
有形固定資産合計	1,782,333	1,760,364
無形固定資産	10,135	14,097
投資その他の資産		
その他	504,389	530,300
貸倒引当金	23,485	17,624
投資その他の資産合計	480,904	512,676
固定資産合計	2,273,373	2,287,138
資産合計	6,181,163	5,797,818
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560,255	457,507
短期借入金	1,101,600	1,092,100
未払法人税等	14,158	8,302
賞与引当金	69,803	68,819
その他	234,355	173,423
流動負債合計	1,980,174	1,800,152
固定負債		
長期借入金	888,900	763,600
退職給付引当金	311,286	259,806
役員退職慰労引当金	61,185	62,230
その他	46,782	66,431
固定負債合計	1,308,154	1,152,067
負債合計	3,288,328	2,952,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	74,188	50,292
自己株式	23,177	24,025
<b>株主資本合計</b>	<b>2,820,634</b>	<b>2,795,889</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	72,200	50,434
繰延ヘッジ損益	-	725
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>72,200</b>	<b>49,708</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,892,834</b>	<b>2,845,598</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,181,163</b>	<b>5,797,818</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,497,836	2,123,846
売上原価	2,059,403	1,752,026
売上総利益	438,433	371,820
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	93,332	122,382
賞与引当金繰入額	12,467	17,841
役員退職慰労引当金繰入額	7,885	9,475
退職給付費用	12,159	15,510
減価償却費	10,130	12,153
貸倒引当金繰入額	-	593
その他の一般管理費	165,507	195,368
販売費及び一般管理費合計	301,482	373,324
営業利益又は営業損失( )	136,950	1,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,827	7,466
助成金収入	-	13,120
その他	5,561	3,371
営業外収益合計	11,389	23,957
営業外費用		
支払利息	24,101	17,477
為替差損	16,590	7,856
その他	14,450	10,453
営業外費用合計	55,141	35,787
経常利益又は経常損失( )	93,198	13,334
特別利益		
受取保険金	-	7,119
貸倒引当金戻入額	5,722	-
固定資産売却益	449	-
特別利益合計	6,171	7,119
特別損失		
減損損失	9,830	6,470
固定資産除却損	-	6,411
投資有価証券評価損	-	1,492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,826	-
ゴルフ会員権評価損	1,675	-
特別損失合計	13,331	14,373
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	86,038	20,588
法人税、住民税及び事業税	3,603	3,603
法人税等調整額	4,043	295
法人税等合計	7,646	3,308
四半期純利益又は四半期純損失( )	78,392	23,896

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	86,038	20,588
減価償却費	118,256	104,887
減損損失	9,830	6,470
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	5,722	5,276
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	349	984
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	22,464	51,480
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	34,645	1,045
環境対策引当金の増減額 ( は減少 )	9,487	-
受取利息及び受取配当金	5,827	7,466
支払利息	24,101	17,477
固定資産売却損益 ( は益 )	449	-
固定資産除却損	1,837	8,398
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	1,492
ゴルフ会員権評価損	1,675	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	43,623	18,766
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	183,024	176,624
仕入債務の増減額 ( は減少 )	111,527	124,523
その他	37,342	40,830
小計	172,961	84,012
法人税等の支払額	9,112	15,094
法人税等の還付額	2,799	1,136
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,648</b>	<b>70,054</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	169,165	45,462
有形固定資産の売却による収入	450	335
投資有価証券の取得による支出	545	41,048
利息及び配当金の受取額	5,827	7,477
その他	71,385	25,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,048</b>	<b>104,019</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	200,000	-
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	157,200	184,800
利息の支払額	23,204	17,235
配当金の支払額	571	35
自己株式の取得による支出	176	848
リース債務の返済による支出	7,358	7,453
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>388,511</b>	<b>160,372</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	540	115
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	314,450	194,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,015	977,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,134,564	783,339

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,134,564千円	783,339千円
現金及び現金同等物	1,134,564千円	783,339千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,345,029	152,807	2,497,836		2,497,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高		393	393	393	
計	2,345,029	153,201	2,498,230	393	2,497,836
セグメント利益又は損失( )	150,418	13,467	136,950		136,950

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 報告セグメントの利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,989,006	134,840	2,123,846		2,123,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,989,006	134,840	2,123,846		2,123,846
セグメント利益又は損失( )	15,666	17,170	1,504		1,504

(注) セグメントの利益又は損失( )は四半期損益計算書の営業利益であります。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	187,882	277,829	89,946
その他	10,194	10,194	
計	198,076	288,023	89,946

当第2四半期会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	186,929	252,878	65,948
その他	50,650	48,608	2,041
計	237,580	301,487	63,907

(注) 当第2四半期累計期間において、時価のあるその他有価証券1,492千円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.37	1.03
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	78,392	23,896
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (千円)	78,392	23,896
普通株式の期中平均株式数(株)	23,272,835	23,230,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。当第2四半期累計期間においては潜在株式がないため、また1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東邦金属株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。